



主な内容

- P2 平成22年第4回定例会概要
- P5 意見書・決議(諫早湾干拓事業)
- P7 意見書(TPP)
- P8 議決結果・賛否表
- P10 特別・常任委員会報告
- P14 一般質問
- P23 委員会行政調査報告
- P24 会期日程(案) / 編集後記



第4回 定例会の概要

平成22年第4回雲仙市議
会定例会は、11月30日から
12月22日までの23日間開催
されました。

開会日に平成21年度一般
会計決算などの認定及び各
議案の提案が行われました。
一般質問には17人の議員
が登壇し、市民生活に関わ
る問題で、市長をはじめ市
執行部と活発な論議を繰り
広げました。

また、今議会では「諫早
湾干拓事業の潮受堤防の開
門調査」や「TPP（環太
平洋経済連携協定）」など、
市民の暮らしに大きな影響
を及ぼすであろう国策につ
いても、様々な角度から論
じられました。

南高北東部環境衛生組合の解散

旧有明町（島原市）、旧国見町、旧瑞穂町のゴミ収集などを行っていた南高北東部環境衛生組合が、平成23年3月31日をもって解散する。

今後は雲仙市・島原市が業務を引き継ぐ。

南高北東部環境衛生組合の解散に伴う財産処分

南高北東部環境衛生組合が所有していた財産を次のとおり処分する。

- ① 建物.....島原市
- ② 物品（パッカー車などの自動車）.....島原市5台、雲仙市4台
- ③ 備品（パソコン・電話機・机・椅子など）.....島原市
- ④ 現金.....島原市40.81%、雲仙市59.19%

市長・副市長の給料の減額

国民宿舎望洋荘で食中毒を発生させた管理監督上の責任を取り、市長と担当副市長の給料の平成23年1月分を次のとおり減額する。

- 市長.....100分の10（1ヵ月分）
- 副市長...100分の5（1ヵ月分）

福祉医療費（乳幼児分）の条例の一部改正

平成23年4月1日から乳幼児の福祉医療費の支給方法が「償還払い」方式に加え「現物給付」方式が新たに導入されるため条例の一部を改正する。

病院での支払いは、医療機関ごとに診療となる。



討 論

可決

賛成討論

今回補正の主な内容は、生活保護費支援事業、放課後児童クラブ送迎支援事業、予防接種事業、耕作放棄地解消基盤整備事業、地域総合整備資金貸付事業などである。

この地域総合整備資金貸付事業は、平成21年度までに全国各地で3,587件活用され、長崎県内においてもさまざまな事業所が活用しており、本市においても過去6件の活用がなされている。

今回貸付に対する担保も連帯保証として金融機関が設置されており、利子に対し約75%が交付税に補てんされ、建替による固定資産税などの税収増が見込まれる。なお、5名以上を新規採用しなければならないとの条件から、市当局としても市内在住者の雇用を強く要請しているところである。

また、各常任委員長報告のとおり慎重審査が行われ、原案を可決すべきものと決定されており、市民のために速やかにかつ円滑に事業が実施されることを要望し賛成する。（深堀善彰議員）

反対討論

補正の内容に、医療法人「伴帥会」（ばんすいかい）・愛野記念病院の病院建て替えにあたって、今年度1億1200万円、来年度に4億400万円、合計5億1600万円を無利子で貸し付けるといった計画がある。そのための市の実質負担額は957万8千円とされている。愛野記念病院は地域の中核医療機関として、住民に大きく貢献していることは誰もが認めるところである。しかし、今回の貸し付けはそれとは別物として考えなければならない。市の補助は苦しい事業者に行うべきと考えるが、当該法人は年々患者も増え、売上げも増加している超優良企業とも言うべきものである。市が補助をしなくても、他から資金調達できるのではないかと。苦しい立場にある事業者に対して援助することが今ほど求められている時はない。

市長と伴帥会とは特別な関係があるのではないかと、という疑問に対しての明確な答弁もない。以上のような理由から反対する。（上田 篤議員）

議員発議

市議会議員の期末手当の減額

昨今の経済不況に伴う厳しい社会情勢から判断し、市議会議員の期末手当を減額する。

	現 行	平成22年度
6月	1.60	1.60
12月	1.70	1.55
合計	3.30	3.15

国営諫早湾干拓事業の潮受堤防排水門の開門に対する意見書 可決

去る12月6日に、諫早湾干拓事業の潮受堤防撤去および常時開門等を求める「工事差止等請求事件」の控訴審において、国に5年間の開門を命じた一審判決を支持する内容の判決が福岡高等裁判所より出された。

当判決は、排水門を常時開放しても、防災上やむをえない場合にこれを閉じることにより、その防災機能を相当程度確保できるとしているが、排水門を常時開放すれば、締め切り以前と同様、背後地の既設樋門の前や河口部に潟土が堆積し、排水不良を起こすばかりか、調整池の水位は海側の潮位に連動し、地域住民は大雨の度に再び洪水の危険にさらされることとなる。干満の度に排水門付近に発生する激流により、ようやく軌道に乗ってきた湾内の漁場環境にも支障を及ぼすことになる。

また、本干拓地営農にとって潮受堤防の締め切りが必要不可欠といえないとしているが、代替水源の問題や塩害の問題などへの実現可能な具体的対策を示さないままの判決である。このように、潮受堤防が果たしている防災効果や代替水源がない中で調整池が営農上不可欠であるという実態を全く無視した判決となっており、高潮・洪水等による人命、財産への重大な被害や農業、漁場への深刻な被害を受けるのは地域住民であり、到底容認できるものではない。

よって、国におかれては、地元雲仙市の実情と考えを十分に理解していただき、潮受堤防排水門が絶対に開門されないことがないよう、今回の判決を不服として、速やかに上訴されることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月9日

長崎県雲仙市議会

送付先は、衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・農林水産大臣・環境大臣・内閣官房長官です。

討 論

賛成討論

国営諫早湾干拓事業は平成19年度に完成し、地域の防災機能は飛躍的に向上し、新干拓地の大規模で先進的な環境保全型農業も軌道に乗り、安心・安全な生活ができるようになった。5年間の開門を命じた1審判決を支持する福岡高裁判決は、防災・背後地の営農・湾内の漁場環境にも大きな被害を及ぼすことを全く無視した判決である。地域の生命・財産を守る防災上の観点に加え、農地と農業を守り、漁場の安定と漁業の振興を強く望む立場に立って、開門調査には絶対反対である。よって意見書に賛成である。

(大久保信一議員)

諫干事業完成後は、堤防は背後地への防災機能を発揮するとともに、干拓地は41の個人・法人が入植し、3年目を迎えた営農も軌道に乗りつつある。常時開門は調整池の機能が失われ、再び高潮や洪水により人命財産を奪われることへの生活不安と、農業や漁業にも深刻な被害を受けることが明白であります。開門の代償は農業・漁業を始め多くの被害に対し想像もできない莫大な補償額が必要であり、高裁の判決は到底容認できるものではありません。速やかに上告することへの本意見書に賛成である。

(浦川康二議員)

反対討論

科学的枠組みでは、漁業・農業が両立できる解決策を探り、地道な理解を求めていく以外に解決の道はないという新聞の解説に、一議員として、一漁業関係者として同感する。漁民だけが良くなるうとは思っておらず、同じ地域の住民同士、農業も漁業も共存のできる道は必ずあると思われる。

佐賀、福岡判決の意を汲み取り、未来永劫この有明海を再生させ、私たちの孫子のため豊かな海を取り戻し、豊かな暮らしができるよう念じ、反対討論とする。

(小畑吉時議員)

裁判所が農水省に対して中長期開門を求めたのは今回で4回目であり、これを忘れてはならない。意見書では「開門すれば重大な被害が出る」としているが、漁民側は「いきなり全開にするのではなく、段階的な開門」を提案している。他にも「潟土の堆積」「塩害の恐れ」など問題点を上げているが、いずれも漁民側が合理的な反論を行っており、「長期開門調査」は可能である。漁業者と農民の願いを実現、その両立は可能であると考え、よって意見書に反対である。

(上田 篤議員)

国営諫早湾干拓事業の福岡高裁判決に対する国の上告放棄に抗議する決議 **可決**

去る12月15日、菅総理は、突然、地元は何ら説明もなく、一方的に福岡高裁判決について上告しないことを発表した。

しかしながら、国営諫早湾干拓事業は、幾多の豪雨や高潮等により尊い生命や財産を奪われてきた雲仙市民の悲願のもと、平成20年3月に完成し、それ以後は優れた防災機能を発揮し、地元住民はようやく安全・安心な生活ができるようになってきている。また、新干拓地では意欲ある農業者による大規模営農が展開され、調整池とその周辺では淡水化による新たな生態系も形成されている状況にある。

潮受堤防排水門が開門されれば、以前のような深刻な水害等が発生することは明白である。したがって、防災や農業、漁業、環境への影響を科学的かつ客観的に分析するための環境影響評価を実施し、その検証結果を最大限に尊重したうえで誰もが納得できる判断をするように求め、地元の同意なくして開門調査は絶対に行わないようこれまで要望してきたところである。

今回の福岡高裁判決は、地元の実態を全く踏まえず、国営諫早湾干拓事業の防災機能と営農等を低く評価し、開門による地元住民や農業、漁業、環境等への影響を全く理解していない内容であり、われわれ雲仙市議会としても、国に上告を求める意見書を可決し、国や政府、与野党に要請したばかりである。

そもそも諫早湾干拓事業は、地元の協力のもとに国営事業で実施されたのであり、開門調査にあたっては、地元の声を全く無視することはできないはずである。それにも拘わらず、科学的根拠に基づくこともなく、地元住民の意見を何ら聞くこともなく、菅総理が一方的に上告を放棄して開門する方針を表明されたことは、甚だ遺憾である。

よって、国営諫早湾干拓事業の防災効果や新干拓地における大規模営農、開門による諫早湾内外への様々な影響等を考慮すれば、菅総理は、まずは実態を正確に把握したうえで、自らの発言を撤回し、上告を行うよう強く抗議する。

以上決議する。

平成22年12月18日

長崎県雲仙市議会

送付先は、衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・農林水産大臣・環境大臣・内閣官房長官です。

討 論

賛成討論

12月15日、菅総理は地元に対して何ら説明報告もなく、諫早湾干拓事業に係る福岡高裁の判決に上告しないと、マスコミを通じ発表された。地元の防災上の課題、農業、漁業に及ぶ被害や影響等何ら考慮することなく、一切の説明もなく一方的に判断されたことに大変憤りを感じている。本来諫早湾干拓事業は、国営事業で既に完成し、大規模営農が実施され、防災効果も発揮しているところである。よって今回の発言を撤回し上告を求める決議に賛成である。 (大久保信一議員)

反対討論

今回の福岡高裁判決は全国的な注目をあびていたものであり、佐賀地裁判決後に2年半もの長期の詳細な検討が行われた上で出されたものである。これを尊重して、国が上告を断念したのは当然。地元住民の様々な疑問にも、この間の審理で尽くされている。万が一の場合の補償などは当然で、漁業者、農業者などの関係者で十分な検討をすれば誰でもが納得できる開門方法は得られる。科学的・客観的な環境影響評価をするためには、長期開門調査は不可欠である。 (上田 篤議員)

TPPに参加しないことを求める意見書 可決

11月9日、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について「関係国との協議を開始する」と明記した「包括的経済連携に関する基本方針」が閣議決定された。もしTPPを締結すれば、地域経済、社会、雇用が大打撃を受けるのは必至である。

農林水産省はTPPに参加した場合、国内の農業生産額が4兆1千億円減少するとの試算結果を発表した。長崎県は、農林水産省が試算した19品目のうち県内で該当する10品目で、497億円の農業産出額が減少するとの試算を発表し、雲仙市においても62億円の農業産出額が減少する見込みである。

さらに、食料自給率は14%に落ち込むとされ、政府は「食料・農業・農村基本計画」において食糧自給率の50%達成を明示したが、それにも反するものである。

このように、命の源である食を今以上に他国に依存することにより独立国としての基盤が失われ、また輸入食品の安全性や異常気象による食糧生産への影響が危惧されるとともに、食に関わる地域産業や雇用も失われ、耕作放棄地が今以上に拡大し、美しい棚田の景観や治水機能等の多面的機能も損なわれることとなる。

政府が農業の構造を改善すると言っても、アメリカ・オーストラリア・ニュージーランドの数百・数千ha規模の農業と競争することはもともと不可能であり、限られた土地を基盤として季節に沿って営む農業にとっては、市場経済における関税などの国境措置対策は不可欠である。現在日本が農産物にかかる関税は平均12%で、農産物輸出国のEU20%、アルゼンチン33%、ブラジル35%などより低くなっている。

よって、国におかれては、我が国の第1次産業を守るため、TPPに参加しないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月22日

長崎県雲仙市議会

衆議院議長	横路 孝弘 様
参議院議長	西岡 武夫 様
内閣総理大臣	菅 直人 様
農林水産大臣	鹿野 道彦 様
経済産業大臣	大畠 章宏 様
外務大臣	前原 誠司 様
内閣官房長官	仙谷 由人 様
国家戦略担当大臣	玄葉光一郎 様



平成22年第4回雲仙市議会定例会 議決結果

議案番号	事 件 名	議決結果
認定 第1号	平成21年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第2号	平成21年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第3号	平成21年度雲仙市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第4号	平成21年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第5号	平成21年度雲仙市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第6号	平成21年度雲仙市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第7号	平成21年度雲仙市と畜場特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第8号	平成21年度雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第9号	平成21年度雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第10号	平成21年度雲仙市水道事業会計決算認定について	認 定
認定 第11号	平成21年度県央広域圏西部地区塵芥処理一部事務組合一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案 第85号	長崎県市町村総合事務組合同規約の変更について	原案可決
議案 第86号	長崎県病院企業団規約の変更に関する協議について	原案可決
議案 第87号	南高北東部環境衛生組合の解散について	原案可決
議案 第88号	南高北東部環境衛生組合の解散に伴う財産処分について	原案可決
議案 第89号	島原地域広域市町村圏組合同規約の変更について	原案可決
議案 第90号	県央地域広域市町村圏組合同規約の変更について	原案可決
議案 第91号	別所ダム管理条例の制定について	原案可決
議案 第92号	雲仙市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案 第93号	雲仙市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案 第94号	雲仙市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第95号	雲仙市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第96号	損害賠償の額の決定及び和解について	原案可決
議案 第97号	損害賠償の額の決定及び和解について	原案可決
議案 第98号	平成22年度雲仙市一般会計補正予算（第6号）案について	原案可決
議案 第99号	平成22年度雲仙市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）案について	原案可決

議案番号	事 件 名	議決結果
議案 第100号	平成22年度雲仙市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）案について	原案可決
議案 第101号	平成22年度雲仙市下水道事業特別会計補正予算（第2号）案について	原案可決
議案 第102号	平成22年度雲仙市国民宿舎事業特別会計補正予算（第2号）案について	原案可決
議案 第103号	平成22年度雲仙市水道事業会計補正予算（第2号）案について	原案可決
議案 第104号	指定管理者の指定について	継続審査
議案 第105号	雲仙市過疎地域自立促進計画の策定について	原案可決
議案 第106号	教育委員会委員の任命について	原案可決
諮問 第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決
諮問 第5号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決
諮問 第6号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案可決
陳情 第3号	T P Pに関する陳情書	採 択
発議 第3号	雲仙市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
発議 第4号	国営諫早湾干拓事業の潮受堤防排水門の開門に対する意見書について	原案可決
発議 第5号	国営諫早湾干拓事業の福岡高裁判決に対する国の上告放棄に抗議する決議について	原案可決
発議 第6号	T P Pに参加しないことを求める意見書について	原案可決

賛 否 表

	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
	結 果	表 決 数	林田幸	坂本弘樹	酒井恭二	平野利和	浦川康二	大久保信一	深堀善彰	前田哲	上田篤	町田康則	森山繁一	前川正治	小畑吉時	元村康一	井上武久	柴田安宣	小田孝明	岩下勝	福田大東	町田誠	岩永基和	中村勲	中村一明	松尾文昭	
平成21年度一般会計歳入歳出決算認定	認定	24: 1																									
平成21年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定	24: 1																									
平成21年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認定	24: 1																									
平成22年度一般会計補正予算（第6号）	可決	17: 6															-	-									
教育委員会委員の任命について	可決	20: 3	投票																								
国営諫早湾干拓事業の潮受堤防排水門の開門に対する意見書	可決	23: 2																									
国営諫早湾干拓事業の福岡高裁判決に対する国の上告放棄に抗議する決議	可決	16: 1																									

は賛成 は反対 - は棄権 は欠席

決算特別委員会報告

本委員会に付託された、平成21年度決算認定1号から認定11号までの11案件について9月29日から10月8日に各小委員会で審査し、10月22日、本特別委員会を開催し審査した。主な案件の質疑内容は次のとおりです。

対討論

事業における補助のあり方に納得できない。市政の運営の仕方として大きな問題があると思われるので反対。

産業建設小委員会からの意見として

産業の振興策は必要であるが、全額や全額に近い補助金を出すことが産業の振興に繋がらない。

補助事業のありかた、産業のバランス、事業の必要性などを勘案し、各施策を実施してほしい。

特別委員会での付帯決議

補助金を交付する上で内容に重要な変更が生じた場合には、一担当部の判断によることなく、財政課との協議や市長または副市長へ書面による決裁を受けることを徹底し、

議会に対しても何らかの説明を行うべきである。今後、更に適正かつ慎重な予算執行に努めること。

特別委員会での決定

賛成多数で認定。

決算審査

国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

文教厚生小委員会からの報告
全会一致で認定。

特別委員会での決定

賛成多数で認定。

老人保健特別会計歳入歳出決算認定

文教厚生小委員会からの報告
全会一致で認定。

特別委員会での決定

全会一致で認定。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

文教厚生小委員会からの報告
全会一致で認定。

特別委員会での決定

賛成多数で認定。

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定

産業建設小委員会からの報告
全会一致で認定。

特別委員会での決定

全会一致で認定。

下水道事業特別会計歳入歳出決算認定

産業建設小委員会からの報告
全会一致で認定。

特別委員会での決定

全会一致で認定。

畜場特別会計歳入歳出決算認定

文教厚生小委員会からの報告
全会一致で認定。

特別委員会での決定

全会一致で認定。

国民宿舍事業特別会計歳入歳出決算認定

産業建設小委員会からの報告
全会一致で認定。

特別委員会での決定

全会一致で認定。

温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算認定

文教厚生小委員会からの報告
全会一致で認定。

特別委員会での決定

全会一致で認定。

水道事業会計決算認定

産業建設小委員会からの報告
全会一致で認定。

特別委員会での決定

全会一致で認定。

平成21年度県央広域圏西部地区塵芥処理一部事務組合一般会計歳入歳出決算認定

文教厚生小委員会からの報告
全会一致で認定。

特別委員会での決定

全会一致で認定。

決算審査特別委員会から出された意見・要望等については、平成23年度事業等に反映するよう求める。

一般会計歳入歳出決算認定

総務・文教厚生小委員会からの報告
全会一致で認定。

産業建設小委員会からの報告
賛成多数で認定。

産業建設小委員会での反対

常任委員会報告

付託案件	審議結果
長崎県市町村総合事務組合規約の変更	原案可決
特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例ほか1件	原案可決
平成22年度一般会計補正予算(第6号)案	原案可決
過疎地域自立促進計画の策定	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決5件と決定しました。

主な案件の質疑内容は次のとおりです。

平成22年度一般会計補正予算(第6号)案

歳入では普通交付税の増

額、地域総合整備資金貸

付事業債の新規計上等

歳出では人事院勧告に伴

う特別職を含む職員人件

費の減額等。全会一致で

原案どおり可決。

過疎地域自立促進計画の策定

れるか不明であるため。

質疑 当初から本計画に

記載のない事業は追加出

来るのか。

答弁 計画に記載のない

事業においても、その都

度、変更手続きをするこ

とで対応できる。

質疑 雲仙市の人口は、

この4年間で2,107

人、1年間当たり526

人、人口が減っており、

市民の購買力から考える

と何十億円も減少してい

る。本計画において、人

口減少対策はどうなって

いるのか。

答弁 このような過疎対

策事業を実施していなけ

れば、市の過疎化はより

進んでいたと思われる、そ

の効果はあったと考えて

いる。人口増加について

は、総合的な施策になる

定住対策などと連携を図

りながら事業を実施して

いきたい。

質疑 人口流出を防ぐた

め、税制面、住宅環境面

なども含めた総合的に魅

力ある対策を本計画にも

盛り込むことはできない

のか。

答弁 市において、平成

17年度から平成21年度ま

での間に、この過疎対策

事業によって、事業費

ベースで約113億円の

事業を実施し、約48億円

の過疎対策事業債を充当

している。これにより社

会基盤が整備され、公共

事業などを実施すること

で、雇用確保にも結びつ

いていると考えられる。

今後、過疎対策事業債を

活用する必要がある場合

は、変更し本計画に計上

していきたい。

質疑 この議案が可決さ

れた場合、事業実施が確

約されるのか。

答弁 今後6年間のうち

に実施が見込まれる、又

は、実施の可能性のある

各種事業のうち、過疎対

策事業債の充当が見込ま

れる事業を幅広く本計画

に計上しているが、各年

度の予算計上・事業執行

については確約されるも

のではない。

質疑 事業計画の総額で

平成23年度、平成24年度

は約43億円となっている

が、平成27年度は20億円

足らずになっているがど

うしてなのか。

答弁 5年先の平成27年

度となると、見込みが難

しく計上しにくいため。

質疑 毎年度の計画に基

づいた実績報告はあるの

か。

答弁 決算時に過疎対策

事業債の発行額は報告し

ているが、実績報告はし

ていない。今後は、決算

の際に実績報告の資料も

提出したい。



委員会審議

常任委員会報告

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決8件と決定しました。
主な案件の質疑内容は次のとおりです。

付託案件	審議結果
長崎県病院企業団規約の変更に関する協議	原案可決
南高北東部環境衛生組合の解散ほか1件	原案可決
島原地域広域市町村圏組合規約の変更ほか1件	原案可決
雲仙市福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
平成22年度一般会計補正予算(第6号)案ほか1件	原案可決

南高北東部環境衛生組合の解散に伴う財産処分

質疑 処分する建物、物品、備品について配分の仕方、評価額を配分率で勘案・算定し、配分しているのか。

答弁 評価額は算定したが、建物については、解体をして更地に戻して返す方法もあったが、島原市が継続して他の業務で建物を使用するというところで、解体費用は計上せず島原市が引き取り、あとの解体費用についても島原市が負担することとし、島原市に帰属させることとした。備品類については年数がかなり経過したものが多く、処分費が必要となるが、処分費を島原市が負担することもあり、島原市に帰属させることとした。物品について、パッカー車などの車両は、配分率により算定し分配している。

文教厚生

県央地域広域市町村圏組合規約の変更

質疑 新たに県央地域広域市町村圏組合に瑞穂町と国見町が移管することで、雲仙市の負担金はどうなるのか。

答弁 島原地域広域市町村圏組合負担金は平成22年度1,046万4千円、平成23年度15万3千円で、1,031万1千円の減となる。県央地域広域市町村圏組合負担金は、平成22年度2,676万8千円、平成23年度3,629万8千円で953万円の増となり、トータルで見ると、78万1千円の減となる。

平成22年度一般会計補正予算(第6号)案

質疑 放課後児童クラブ送迎支援事業について事

業採択の要件は。

答弁 複数の小学校区児童の受入または障害児の受入をし、送迎を行っていることが条件となっている。

質疑 小学校共通管理費について、平成23年4月から小学校児童が使用する教科書が新しくなることに伴う教師用指導書購入費が計上してあるが、当初予算で組みなかつたのか。

答弁 平成23年度の教科書改訂に伴う採択作業が今年度あつており、教科書価格の提示が今年の10月であつたため補正予算での対応となつた。

質疑 児童用教科書の変更

答弁 主な変更点は教科書のページ数が増えることと、教科書では、国語25・2%、社会16・8%、算数33・2%、理科36・

7%ページが増えることになる。また、発展的な学習や、つまずきやすい内容の繰り返し学習など、指導しやすい構成となり、家庭学習が重視されている中、家庭学習でも使いやすいよう、丁寧な記述、練習問題や文章量の充実に努めた教科書の内容になつている。

質疑 教科書が変更になることにより、授業時間はどうなるのか。

答弁 授業実数が増加し、内訳は、1・2年生が週2時間、3〜6年生が週1時間の授業時間が増えることになる。

質疑 子宮頸がんワクチン接種委託料について、今回の補正予算に計上されていない理由は。

答弁 補正予算計上時と来年度当初予算で計上した実施時期の差があまり無いこと、子宮頸がんは、新型コロナウイルスなどの感染症と比べて、感染

方法が空気感染などと



委員会審議

違つており、大事な予防接種ではあるが、緊急的な対応を要しないこと、十分な周知期間を設けることなどから、雲仙市は平成23年度予算に計上し、実施する予定であり、対象者は今年度予算化をした場合の対象者である中学3年生を対象とするため、来年度は中学1年生から高校1年生までの予定である。

常任委員会報告

付託案件	審議結果
別所ダム管理条例の制定	原案可決
損害賠償の額の決定及び和解 2 件	原案可決
平成22年度一般会計補正予算（第6号）案ほか 4 件	原案可決
T P P に関する陳情書	採択

本委員会に付託された左記の案件について、原案可決 8 件、採択 1 件と決定しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。

別所ダム管理条例の制定

質疑 ダムを管理する上で何か問題が生じた場合の取り決めを明確にしておく必要があるのではないか。

答弁 管理協定の中で何か問題が生じたときは県と市が協議して対応すると明文化されている。通常の管理に必要な費用は市の負担とし、それ以上の災害復旧・改良または修繕などが発生した場合は県が対応すると協議がなされている。

損害賠償の額の決定及び和解（市道愛野沢線で発生した事故）

質疑 前回の定例会時の説明でエアバックによる火傷については直接この事故とは関係ないということまで被害金額には含まれていなかったが、今回被害の対象となった理由は。

答弁 前回はエアバック

が開いたときの火薬による火傷であるので全損害金額から除外をしていたが、その後の調査、警察及び弁護士の見などを踏まえ、この事故が原因でエアバックが作動し損害を与えたと判断し、これに伴う被害金額も全損害金額に含めて提示してもよいとの見解で今回提案した。

質疑 過失割合としての捉え方はしていないのか。

答弁 今後は全損害金額、そのうちの損害賠償額という表現で提案していきたい。

全損害金額と損害賠償の額の差額を相手方の過失と捉えるのか。

答弁 今回の場合は修理費用が全損害金額で、保

険会社が算定した金額が損害賠償の額であり、その差額が過失であるとの表現はしていないが、その差額分については被害者の方に負担していただくようお願いをしている。



市道小浜頭巾山羽毛合線

の確保とされているが、貸付金額などに応じて雲仙市独自の条件をつけられるのか。

答弁 全国的な制度であるので改正は難しいと思われるが、今後財団とも協議をしていきたい。

質疑 この事業における、市及び市民にとってのメリットは何か。

答弁 金融機関の連帯保証により市はリスクを負わないこと、今後3億円以上の税収が増加すること、雇用が拡大することなどがあろう。市民にとってのメリットは、市の中核医療施設がより高度で安定的な医療サービスの提供が図られること、大きな施設の建設に伴い周辺地域において間接的な経済効果が期待できると思われる。

賛成討論 地域総合整備資金貸付要綱を入念にチェックしたが、要綱の上で何ら問題はないと思われるので賛成する。

意見 損害賠償にかかる対応マニュアルを作成すること。道路管理者として危険箇所の調査を早急に行うべきである。

平成22年度一般会計補正予算（第6号）案

質疑 地域総合整備資金貸付事業において、要綱で5人以上の新たな雇用

意見 新病院完成後の新規職員などの採用については、地元雲仙市からの雇用を要望する。

反対討論 地域総合整備資金貸付事業において、愛野記念病院の果たす役割



委員会審議

一般質問

17名の議員が登壇し、市政に対する質問を行いました。

町田 誠..... P 14	中村 勲..... P 17	坂本 弘樹..... P 19	柴田 安宣..... P 22
町田 康則..... P 15	大久保正美..... P 17	小田 孝明..... P 20	元村 康一..... P 22
平野 利和..... P 15	井上 武久..... P 18	林田 哲幸..... P 20	
浦川 康二..... P 16	中村 一明..... P 18	福田 大東..... P 21	
上田 篤..... P 16	酒井 恭二..... P 19	岩永 基和..... P 21	



一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています。



町田 誠 議員
まちな まこと 千々石町

雲仙市の税徴収は

町田議員 不納欠損処理の取扱いについて相続人もいない場合や時効が成立し、徴収ができず今後

も徴収の見込みが立たないため徴収を諦めることになる。このような場合に、地方自治体で行うのが不納欠損処理である。9月22日全員協議会が開催され税収納班の職員に21年不納欠損対象者取り扱いに対する重要な個人情報保護違反に抵触する行為の文書等を各支所に送った事例はないのか尋ねたが「議員が申されているような事実は一切ございません」との答弁であった。その後10月7日決算委員会で9月22日には否定した職員が一転し

てメール便を使って各支所に送ったことを認めた。送付された文書は1月26日付で「欠損対象一覧表を送付します。3月末の欠損処理まで対象分の収納処理をされないよう取り計らい方お願いいたします」との内容である。不自然なのはどうして最初からこのような資料を各支所に送った事実を否定しなければいけなかったのか。

奥村市長 不納欠損処理に対する文書は徴収権の消滅に係る過誤納をなくするための担当者レベルの事務連絡でメール便で送ったと思う。

東市民生活部長 日常の収納業務の注意事項として行っていたが、今後決裁規程に基づいた適正な取り扱いを行うよう職員に指導する。法令順守の重要性を深く認識し十分注意し事務の適正化につとめる。

町田議員 私が職員に尋ねたことは、不納欠損処

理対象の市民が窓口で税金を払いに来て、受け取るなどというメールを各支所に送ったかと尋ねた。この方たちも日本国民として納税の権利があるのではないかと。

東部長 全員協議会の時に「そういうことは一切ない」と担当が返事した件だが「急に言われてよく調べてから返答する」といえばよかつたが大変迷惑をかけた。

公の施設管理は

町田議員 国民宿舎望洋荘の食品管理状況について、10月6日また9名の食中毒事件が発生した。昨年11月にも発生したが前回の教訓が生かされていない。小浜温泉全体のイメージが悪くなる。今後の名譽回復は。

中山観光物産まちづくり推進本部長 大変迷惑な感じがした。食中毒を二度とださないよう注意する。



町田 康則 議員
 まちだ やすのり
 小浜町

総合支所（旧役場）の役割、あり方は

町田議員 市民の要望として、支所機能をもっと充実させてもらいたい。又、支所職員数をもっと減らすとあるが不安であるという声がある。市長の考えは。

奥村市長 合併から10年後平成27年には、普通交付税額で40億円の減額が見込まれ、予算規模では現在の300億円から、平成33年度は180億円へと大きな減額が予想される。そこで本庁では、業務の集約を行い、事業の統一化を、支所では窓

口業務を主体としたシステムの構築を図りたい。

町田議員 委員会でご総合支所を調査した時、ある支所の産業建設課では、現地調査、現場打ち合わせが多いため、職員が足りない。又、ある支所ではイノシシ被害対策や荒廃農地対策で職員が足りない状況になっている。毎年度全部局を対象に職員配置に関する調査、ヒアリングは実施されているのか。

畑中総務部長 調査、ヒアリングも実施している。

町田議員 実施されているならば、各支所の事務に適した職員の配置の見直しが行われるべきだ。支所の機能の充実、他の議員からも以前出された。土木や道路関係、又農林水産事業については、本庁に一極集中ではなく、2、3カ所へ分室をつくり分散を図る。ひとつの手段だと思いが検討して

もらいたい。

小浜総合支所3階に日本司法支援センター「法テラス」が入るとなっている。法テラスは政府全額出資で設立された弁護士が常時勤務し、多重債務問題や離婚問題、相続問題、労働問題など、国民に身近で、早くて頼りがいのある司法改革の柱として設けられた。法律相談料は無料で、事件に当たつての実費や弁護士料は安い費用で済む法律相談所である。その受け入れ態勢は。

宅島小浜総合支所長 今から改装に入ると聞いている。

町田議員 図書館担当に聞いたら、各町の図書館には本を置く場所がない。図書室・図書館は、子供達の学力向上、親子ふれあいの場として有効な場所である。総合支所は、最適な場所にあるので、支所の2、3階の空きスペースを考えてもらいたい。



平野 利和 議員
 ひらの としかず
 国見町

子宮頸がんワクチン接種助成を

平野議員 本年6月定例議会にて子宮頸がんワクチン接種助成の質問を行った。その時の市長答弁に「国の動向を踏まえながら研究する」とあった。国の平成22年度補正予算に、ワクチン接種を促進するための経費が計上された。よってぜひ予防ワクチンと検診の両輪にて女性の命を守る事業展開をできないか。

奥村市長 接種回数が3回で接種を終えるまで6カ月かかることから、平成23年度からの実施を予定している。平成23年度

は中学1年生から高校1年生までの女子、24年度から中学1年生の女子を対象に実施する計画である。

買物弱者対策は

平野議員 移動手段がない高齢者を中心とする買物弱者が増えている。食品の買物、通院など車の運転ができず家族の支援も得られない人達を買物弱者と位置づけられている。乗り合いタクシーの実証実験の結果と市の考えを尋ねる。

東市民生活部長 乗り合いタクシーの実施は、3カ月で有用性が確認できた。今後は他市町の先進事例を参考に、市の地域公共交通体系について模索をしていく。タクシーの補助も他市と違い3万円まで利用可能な制度であり、有効な支援である。

高齢者支援対策は

平野議員 昨年の12月議会にて「命のカプセル」設置要望をした。11月に高齢者の集いに参加してこのカプセルの必要性を感じ、再度要望をする。

酒井市民福祉部長 提案の「命のカプセル」はより一層の安心・安全の確保ができる対策であり問題点や対象の範囲等検討してきた。その結果、65歳以上の高齢者の方々、障害のある方々に平成23年度より実施予定である。

その他の質問事項

・環境対策は



命のカプセル



うらかわ やすし 吾妻町
浦川 康二 議員

諫早湾干拓堤防南部取付道開通までに信号機設置と通学路表示を

浦川議員 取付道路決定時から地元の要望であった、市道内川交差点の信号機が開通間近になって、設置されないことが判明し、地域住民は急遽署名活動を実施し、270名の署名を持って要望書を県・県警及び市に提出されている。信号機設置はどうなっているか。

酒井農林水産商工部長 県干拓事務所は随時警察と協議を重ねてきたが、交差点が取付道路に近いので、交通整理上から信号機設置が困難となっている。現在、県警から交差点より山手側に移動し

た地点に、横断歩道及び信号機設置の案が示されている。

奥村市長 要望受け後、県当局及び交通規制課に安全対策を十分考慮し、地元の意見を聞き入れた形で実施を申し上げた。

浦川議員 住民の要望書は関係機関に全て提出されている。要望を伝えるのではなく、県当局等と協議の結果、信号機は設置するのかしないのか。

奥村市長 ぜひ、これができるように皆様の意見を拝聴して努力する。

浦川議員 開通まで期間も少ない中で、信号機位置の代替案が提案されているが、住民の要望は開通までに信号機設置と通学路表示が条件である。速やかに県・県警及び市で代替案を決定され、住民説明会で理解を得られることを提案するが、市長の考えは。

奥村市長 議員の意見を受け止め、動いてみたい。

市民の健康管理により医療費抑制を

浦川議員 先進地の調査で、市民の健康を個別管理し、個人の身体にあったプログラムメニューにより運動継続者の増加を図っておられた。その結果3年目で運動される方は年間医療費が約10万5千円削減されている。雲仙市としても検討しては

東市民生活部長 運動は継続が大事、健康推進・体力づくり月間等において、体制を組んで進めたい。



諫早湾干拓堤防南部取付道路平面図

うえた あつし 瑞穂町
上田 篤 議員

住宅リフォーム助成制度による景気対策は効果大

上田議員 住宅リフォーム助成制度が全国175自治体に広がり、大きな成果が上がっている。五島市では昨年9月から施行し、この1年間で補助金交付予定額987万円余、補助対象事業総額は約2億円で実に補助額の20倍。岩手県宮古市、秋田県などでも大きな経済波及効果が上がっている。雲仙市でもぜひ導入してはどうか。

酒井農林水産商工部長 (導入の前に) 既にあるバリアフリーやトイレの水洗化、省エネなどへの支援制度を活用してもら

いた。景気対策を目的として個人資産に対する補助制度を作ることはできない。商工業全体を活性化させる景気対策を基本に考えたい。

上田議員 既存の制度の経済波及効果は計算しているのか。

酒井部長 計算していない。

上田議員 計算しないと有効かどうかはわからない。この制度は全国で実施していて、多くの所で10倍、20倍という効果が出ている。この厳しい経済情勢の中で、研究し導入する価値があるのではないか。

境川副市長 市としてはこの制度の成果を把握していないが、五島市など検討してみたい。

上田議員 建築・住宅関連産業は非常に波及効果が大きい。五島市でも実際に地域経済に役立つ

	五島市	宮古市	南島原市
制度の名称	住宅・店舗リフォーム資金補助金	住宅リフォーム促進事業補助金	住宅・店舗リフォーム資金補助事業
補助率	10%		10%
対象工事	30万円以上	20万円以上	30万円以上
限度額	10万円	10万円(一律)	20万円
他の条件	市内建設業者が行う工事が対象	市内居住者、市税非滞納者	同左
予算額	987万9千円(H21.9~H22.8)	3億5000万円(H22年度)	1200万円(H23.1~3)
補助対象事業総額	1億9948万8766円	24億円(見込)	未定

る、と言われている。南島原市では今議会に「住宅・店舗リフォーム資金補助事業」が提案されている。長崎市も研究を始めるらしい。市長はどう思うか。

奥村市長 どういう形で前向きに対応できるのか研究したい。



なかむら いさお
千々石町
勲議員

橋公園の整備

中村議員 橋神社は、公園部分のみであるが、千々石町が管理運営されていたため、合併後も雲仙市が引き続き管理運営されている。橋公園には、正月、世界一の大門松や、日本最大の観桜火宴等の行事が行われ大門松観光ツアーもかなりあると聞く。創建後70周年を経過した今、桜の木の枯渇が目立っている。この管理について、樹木医等の専門家に管理を依頼する考えはないか。また、平成21年度は都市公園整備事業の中で公園駐車場の整備と、軍神橋の調査設計業務も同時に行われているが、その結果は。

奥村市長 橋公園は、桜の名勝地として、市の観光スポットであり、市内

外からも多くの方々を訪れる公園として利用されており、除草及び剪定については、雲仙市社会福祉協議会に管理業務を委託している。

緒方建設整備部長 次年度事業として緊急雇用創出事業により公園内樹木の状況を調査していきたい。また軍神橋の橋梁診断結果は、コンクリート強度や鉄筋に著しい劣化はなく、特に危険な状態ではないが、桁下の一部にコンクリート表面の剥離や浸透水跡があるため橋表面の防水処理を行い、剥離部分の補修が必要との事であったので、次年度、緊急雇用創出事業により、公園長寿命化計画を策定するよう考えている。



軍神橋

市所有の賃貸駐車場の承諾書の発行は

中村議員 市所有の駐車場貸借者で新車購入者に対する保管承諾書の簡素化について。

畑中総務部長 今後は、各総合支所で発行出来るように条例を変更したい。

太陽光発電システムの活用は

中村議員 地球温暖化防止策として旧町小学校のうち一校に「太陽光発電システム」が設置された。家庭用太陽光発電を設置する家庭に雲仙市の補助金が交付されているが、建物の名義が、死亡した父親の名義になっているため該当しないと断られたと聞くが事実か。

山野教育次長 活動状況について、子供達が太陽光発電の仕組みを学ぶことが出来る。

東市民生活部長 今後、環境政策課と一緒に内部で検討していきたい。



おおくぼ まさみ
吾妻町
大久保正美 議員

中阿母地区通内線と国道251号の合流地点の信号機設置を

大久保議員 この通内線

が完成してから15年経過その間、堤防道路の開通等もあり一般車両、農業車両に加え通勤・観光・流通関係等の増加により、交通量が大変増加している。通勤時間帯は、交通量が多く通学時間と重なることもあり地元児童生徒の通学において大変危険である。毎朝の交通指導員のボランティアにより今のところ児童生徒の交通事故はないが、この付近の国道において続け

て4件の交通事故が発生している。私が9月29日に要望書を提出したが、県下の信号機の申請件数も多いと思われる。順番を待つのではなく地元の強い要望として市長、直々に早急な信号機設置の強い働きかけを。

大久保議員 県南畜市場下の広域農道の交差点への信号機設置の時の事だが要望し予算が付いて信号機の設置時に私と公安委員会と10カ月ほどもめたことがあった。「信号機を設置する際折角の広い道路にブロック等で狭くする」と言うことで、私は中阿母・大熊一、二・河内・吹ノ原の関係自治会に説明会を開き住民の方々の要望とご理解を経て現在の様になっている。今、要望の交差点についても、このような点を考慮し要望すべきだ。

奥村市長 要望書を受けた後10月4日に雲仙市から要望申請を提出し、雲仙警察署の精査を経て県警本部交通規制課で要望書が受理されたとのこと。早急な設置に向け足を運び努力を重ねていきたい。



通内線と国道251号の合流地点



いのうえ たけひさ
南串山町
井上 武久 議員

観光振興施策の状況及び今後の方針は

井上議員 雲仙地区の自販機修景助成事業は当初2分の1補助で実施するとの説明であったが、金額補助していることが判明した。議会無視の行政運営に市長はどのように考えているのか。

生事業補助金交付要綱の「限度額1千万円の2分の1以内の補助金」これを適用している。

井上議員 2分の1と言いつつながら全額補助している。適用していないではないか。

中山本部長 当初メーカーが2分の1を負担する予定であったが、負担できないとのことで全額補助した。

井上議員 営利目的で設置した自販機の整備事業が本場に市が実施しなければならぬ公共的事業なのか。血税で全額補助したことについて市長の見解は。

奥村市長 貴重な市民の税金をこういったことに使い、申し訳なく思っている。

井上議員 ファサード事業の実施者から運営負担金として2年間で1,200万円を集めている。この負担金の報告書を市

に求めたが勝手に集めたものであり、提出する必要があるとのことであった。なぜ提出する必要がないのか。

中山本部長 まちづくり協定委員会としては会員に報告してないので出せない。任意団体であり市としては強制できなかった。

井上議員 この事業は協定委員会を設置しなければ補助対象にはならず、市に報告書を提出しなければならぬ。地元でもこの負担金について尋ねても「表に出せない金も要る」などの説明しかなく、地区からも批判が出ている。古湯地区には高額な補助金が交付され、市民の間にもかなりの批判がある。この事業に対し再度市長の見解を求めよう。

奥村市長 説明がきちんとしてできるようにしなければならぬと思っている。



なかむら かずあき
南串山町
中村 一明 議員

市道後山尾登線の整備は

中村議員 後山バス停より鬼池地区までの約400m位が未着工となっているが計画は。

奥村市長 後山バス停付近から鬼池地区間約500mは市道二級路線であり合併前より土地改良事業に関連して整備が行われている。500mについては23年度に調査測量を実施、早期完成に向け事業を推進していく。

中村議員 小路上木場線についてはどうなっているのか。

緒方建設整備部長 南串山地域も5路線の大型事業を推進しているので現段階では厳しいと思うが道路の建設予定に入れな



市道南串山後山尾登線

いと言つことでない。ない、完璧ではないがいてほしい。活用しているスペースを

中村議員 ガザミ、アワビ、アカガイ、エビ類の放流について市の助成はできないのか。7月から9月に放流したカニ類はほとんど全滅に近く、ハマチ等も大分死んでいる。刺網業者も生計が立つように助成ができないか。

漁業政策は

中村議員 中ノ場の奥波止の船揚場が狭いため台風シーズンには道路に船を並べている。現在のすべり台を拡張出来ないか。

酒井農林水産商工部長 漁港の斜路の整備については充足率があり事業ごとに変わって行く。京泊漁港は100%と言つことで補助事業が取り組

酒井部長 稚魚の放流については毎年実施している。橘湾栽培漁業推進協議会によると、事業費は22年度で3,800万円程度放流している。基金より90%、10%漁協負担とし、2分の1を市が補助している。今年も赤潮の影響で水揚げ減ったので、今回は市が負担している。



さかい きよとし
南串山町
酒井 恭二 議員

イノシシ対策

酒井議員 島原半島に以前からイノシシは生息していたのか。また現在のイノシシの生息数と、今後の生息数の予測はどうなっているのか。現在までの被害額、被害面積の推移と今後の予測は。被害軽減対策の補助を活用したワイヤーメッシュ等の設置はどれ位実施されているのか。そして、その効果は。

酒井農林水産商工部長 1985年頃、島原半島で生息が確認されている。現在のイノシシ個体数は、明確に把握していないが、イノシシの生息領域である山林や耕作放棄地が増加すれば、その環境収容力レベルまで増え続けると考えられる。現在まで

の被害額、被害面積の推移については、20年度と21年度の比較で、被害額で1千万円、被害面積で17ha減少している。これは、国の直接採択事業のハード事業、電気柵1万6,777m、ワイヤーメッシュ柵6,623mの効果であると考えている。22年度は、電気柵9,760m、ワイヤーメッシュ柵1万7,897mを計画している。

酒井議員 イノシシの生息数の把握は困難であり、それに代わるものが、被害状況であると考えられる。現状、正確な被害把握ができていないのか。

酒井部長 現状では、精度の高いものだとは思っていないので、今後、注意深く調査をし、改善も考えていきたい。

酒井議員 現在は、事後の対策が行われている現状だが、正確な被害の把握を進めれば、事前のより早い対策が、地域で可能になるのではないか。

酒井部長 市としても、地域ぐるみの対策を、市

県、国が支援することで、効果が上がると考えている。

酒井議員 箱罟等による捕獲の効果は。

酒井部長 箱罟等による捕獲は、21年度1,092頭、22年度は現在まで706頭の実績であり、一定の効果が上がっていると考えている。

酒井議員 これから増える予測であれば、捕獲をもっと増やす必要があると考えているのか。

酒井部長 捕獲はやっていかなければならないので、箱罟を増やしているが、免許取得者と猟友会の協力がないと捕獲増加につながらないので、課題となっている。

酒井議員 小浜地区の捕獲数が非常に多いのは、捕獲技術にあると思うが、その技術を広める計画はないのか。

酒井部長 具体的な計画はないが、検討してみたい。



さかもと ひろき
国見町
坂本 弘樹 議員

給食費徴収促進を

坂本議員 毎月給食費の未徴収が発生しているが、子ども手当での徴収はどうしているのか。

山野教育次長 子ども手当支給と給食費徴収は別の問題と考える。子ども手当が入るから給食費をお願いするのではなく、保護者に対して、子ども手当受給口座と給食費の引落し口座を同一にするようお願いしている。

坂本議員 過年度分の未徴収で所在不明等、徴収できない分の対応は。

山野次長 所在確認が困難なため、対応については、他市の状況を参考にし慎重に対応する。

坂本議員 給食の食材費には一切税金は使われていない。毎月の給食費を

100%徴収することで、食材費は賄われる。保護者に協力を仰いで給食費100%徴収を目指す方針はとれないか。

山野次長 学校給食法第6条に、食材に関する経費は保護者が負担する。と明記されており、保護者には給食費を納める義務がある。滞納保護者の意識が変わり、規範意識・責任感を持つて義務を果たすことが滞納減につながる。保護者の協力も得たいと考えるが、大変難しい局面にあり、現在の方策で取り組んでいる。

坂本議員 給食センターの嘱託職員は体力的・精神的に大変苦労がある。また、経験がものをいう職場であるため、一般職員と同等とはいかないまでも昇給はできないか。また、調理上のチームワーク・阿吽の呼吸が必要な職場であり、センター間の異動をなくせないか。以上2点要望する。

病児病後児保育導入の考えは

坂本議員 小さい子供が病気になる場合、現状

では、保護者が看病のため仕事を休まなければならない。休まれた会社の方も困る。病児を無理して保育園に預ければ、保育園の方も対処に困る。この三者が困っている現状を打開するために病児病後児保育の導入をする考えはないか。

奥村市長 病児病後児保育は、今後推進していかなければならない事業である。しかし、医療機関や保育所等の理解・協力が必要不可欠であり実施には至っていないが、子育てサポートセンター育児援助活動の一環として、病後児の児童を預かることができるよう、体制づくりを進めている。

酒井市民福祉部長 次世代育成支援行動計画後期計画において、病後児保育の整備を掲げているが、関係機関との調整に時間を要することから、代替策として子育てサポートセンター育児援助活動により、会員の病後児を預かれるよう、養成講座を開催する準備を進めている。子育てと就労の両立支援を推進するために、病後児保育・病後児預かり事業の実施場所・施設の問題・職員の配置などを課題解決に取り組みことを考えている。



おた こうめい 国見町
小田 孝明 議員

食中毒で 昇格・昇給とは

小田議員 市営国民宿舎「望洋荘」で昨年の11月22日に続き本年の10月6日、食中毒を発生させたのは何が原因なのか。

奥村市長 食品を提供することに對する認識の甘さであり、大変残念である。抜本的な改革を早急に実施するよう指示した。

中山観光物産まちづくり推進本部長 職員全員が常に謙虚な姿勢で衛生面に気を配り、お客様の立場に立って対応することが一番重要である。その体制を早急につくりたい。

小田議員 「望洋荘」支配人は本年4月1日課長に昇格している。利用者に迷惑をかけ損害賠償し、営業の停止、収入の減少をもたらしたのに昇格させている。勤務評価や人事の昇格基準はどうなっているのか全く理解できない。市民や職員に不信感を与え、意欲や士気を高めるにはマイナスである。人事、勤務評価は適正に行うべきだ。

しい。希望された法人によつては委員と「縁」があることも起こりうる。避けるべきでは。

奥村市長 できるだけ公平に選定される委員の方々と認識している。

酒井市民福祉部長 市外の方を基本的に学識経験者3名、福祉事業関係者2名、保育所関係者1名、合計6名（市外4名、市内2名）を選任している。

奥村市長 指摘は真摯に受け止めて、今後対処していきたい。

保育所選定委員 は市外の人を

小田議員 土黒保育所を民間法人に移譲するにあたり、希望法人を調査審査し選定する選定委員会委員は市外の方が好ま



土黒保育所

しい。希望された法人によつては委員と「縁」があることも起こりうる。避けるべきでは。

奥村市長 できるだけ公平に選定される委員の方々と認識している。

酒井市民福祉部長 市外の方を基本的に学識経験者3名、福祉事業関係者2名、保育所関係者1名、合計6名（市外4名、市内2名）を選任している。

奥村市長 指摘は真摯に受け止めて、今後対処していきたい。

不祥事を起こした 職員の審査は

小田議員 横領事件等について言えば、「公金」か「公金でない金」か、「一度目」か「二度目」か等について市民と組織（市役所等）の間に、問題意識のとらえ方に差がある。そこで、職員の処分を決める内部の懲戒審査委員会に外部から弁護士や学識経験者を入れて審査できないか。

町田副市長 今後、必要に応じて外部委員を入れることを十分検討したい。

町田副市長 今後、必要に応じて外部委員を入れることを十分検討したい。



はやしだ てつゆき 小浜町
林田 哲幸 議員

雲仙市景観計画

林田議員 策定中の雲仙市景観計画内容は。

奥村市長 雲仙市に残る美しい景観、風景を再発見、再認識し、他の町にはない、自慢できる風景を守り、残していくため、市民、事業者、行政が一体となって取り組んでいくという趣旨のもと、策定しようとするもので、さらには、景観資源の保全だけではなく、その景観資源を活用し、地域活性化、観光の振興につなげていくことも目的としている。その他には重要な景観資源等の維持管理、保全のための支援、市民や事業者が自発的な活動を積極的に進めていくため、景観まちづくりを行う市民団体、組織の認定

と支援を検討すること、景観まちづくりに関する啓発活動の推進なども図っていくこととしている。

公共施設のあり方と活用は

林田議員 勤労者福祉センターがコンベンションホールという目的で雲仙メモリアルホールとして小浜町の公民館が小浜公会堂としてそれぞれ数千万円の改修工事をして生まれ変わったが、現在の稼働率は。

中山観光物産まちづくり推進本部長 改修工事期間の関係で、前年度との比較は難しいが今年度は改修後増えている。現在小浜公会堂は、文化庁に対して登録有形文化財の申請を準備中で、これが認定されたら歴史ある施設での会議ということ、違った面でのPRの方法が出てくると思っている。

林田議員 社会教育施設である「ふれあいの村」をどうしようと考えているか。

山野教育次長 11月15日にあり方検討委員会から答申書の提出を受けたところであり、今後望ましい施設の運営のあり方について模索していきたいと考えている。

国民健康保険税の納付方法は

林田議員 収納率を上げるための方法、手段として、1回に納める額を少なくするために、納期を12期にするという考えはないか。

東市民生活部長 まず12期納付にした場合のメリットとして、1期あたりの納付額が縮小され、税の負担感が軽減されると考えられる。デメリットとして、システムを改修することに伴う経費の大幅な費用負担、それと複雑な事務処理が伴うこととなる。なお、現在島原半島3市で、市税のコンビニ収納の取り扱いについて準備を進めているところである。



ふくだ だいと
小浜町
福田 大東 議員

今後、どうなる 日本の農業

81・2万人と推測されている。日本が不参加のままでは、EUと中国とのFTAも遅延するとの仮定のもと、韓国が米国、EU、中国とFTAを締結した場合、自動車、電気電子、機械産業の3業種は2020年には、日本製品が、米国、EU、中国において市場シェアを失うことになると考えられる。

奥村市長 韓国が90年代から既にFTAを見据えた形でやっている。韓国に学ぶべきところがあると思う。一定の保護政策は必要と考える。

福田議員 農業の構造改革等々を進める必要があると思うがどうか。

福田議員 TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加が問題視されている。参加した場合は、輸入関税の撤廃により日本の農業は、壊滅的打撃を受けるとも言われている。しかしながら参加しなかった場合はどのようなのか、市長の見解は。

福田議員 日本の農業を守り、諸外国との経済連携を図っていくことが必須条件であると思うが可能と思うか。

奥村市長 農業の大規模化、先端的な農業を育てて行くことも必要であると思う。

奥村市長 極めて難しい問題であるが、この先、国際社会の中で日本が独立して生きていくという訳には行かないだろうから、結局海外との国際協調が必要と考える。ただし、現状のままでTPP参加は出来ないと思う。

奥村市長 経済産業省の試算では、輸出減8・6兆円、生産額減20・7兆円、GDP換算で10・5兆円、実質GDPがマイナス1・53%、雇用減が

福田議員 日本の農業基

福田議員 思いは同じである。農業が成り立たないと、観光産業も成り立たない。すべて農業が基本であると考える。現在の農業事情のままでTPP参加はすべきではない。農業改革を推進し、世界の潮流に乗り遅れないように早い時期に参加できるようにするべきである。



いわなが もとかず
吾妻町
岩永 基和 議員

河川改修の件

奥村市長 このような鉄橋掛け替えの計画が島原鉄道路線において現在3カ所が計画されている。関係する国土交通省、長崎県、諫早市、島原市を含めて調整会議を開催し、対策について検討しているところである。

東市民生生活部長 山田川改修工事により鉄橋が新設されるとこれに対する固定資産税には、10年間の特例措置がある。最初の5年間は6分の1で、あとの5年間は3分の1という特例措置になる。

岩永議員 これは職員ではなく、市長自ら3市の市長と良く相談し、島原鉄道にお願いをするか、何らかの措置をとる考えはないか。

岩永議員 山田川の改修工事に伴い、島原鉄道の鉄橋の件で、振興局の課長と話をしたところ、島原鉄道に何回となく交渉に行くが厳しい状況のようであった。その後の経過は、どのようにになっているのか。

岩永議員 地域の皆様も、大変心配している。固定資産税の、鉄道工事者に対する一部負担について



島原鉄道の鉄橋

岩永議員 地域の皆様も、大変心配している。固定資産税の、鉄道工事者に対する一部負担について

奥村市長 その沿線自治体で構成される島原鉄道自治体連絡協議会で協議をしている。

その他の質問事項

・牛口牧の内線の改良について



しばた やすのぶ 愛野町
柴田 安宣 議員

都市計画区域指定の見直しは

柴田議員 過疎の町に指定を広げた場合、人口減少を押し進める大きな悪影響が出る。旧3町だけやる事が出来ないか。用途地域指定はどう考えているか。風致地区については大幅な縮小か。解消は考えられないか。指定を受けたら40年も50年も変更出来ない。地域の声を最大限生かして審議の中で取り入れてほしい。

奥村市長 安心、安全な街づくりを進めて行く上で、都市計画を有益な運用が出来ないかと思っている。用途地域指定は現在考えていない。風致地区については見直しをしたい。

TPP協定は

柴田議員 環太平洋戦略的経済連携協定の参加が急に動き出したが、農林水産業や地方にとっては有史以来の最大の危機と考える。市内だけで200億円の農産物を生産しているが壊滅的な打撃を受ける。結果的に地域が疲弊してしまう。市長は命がけで闘う気概で頑張ってもらいたい。

奥村市長 雲仙市の基幹産業である農業は衰退させてはいけない。激変の緩和をしながら、長期展望した政策で生き残れる防御策をきちんとやる必要がある。

「キトラス」の経済性と運営

柴田議員 雲仙市の出品商品はもつと工夫しないと市にとってマイナスになる。九州一の都会での発信基地はその地域でのレベルに合わせた食材や商品、観光案内を行うべきである。それがアンテナショップの原点だ。

中山観光物産まちづくり推進本部長 商品の品質、店員の接客問題については運営事業者と出荷者に対して、大幅な改善を行うよう強く指導した。

新庁舎建設は

柴田議員 庁舎建設市民懇話会から現在の財政状況の中では「新庁舎建設は行わず」との答申があった。合併協定では合併特例債の活用できる期間内で新庁舎を建設すると定めている。どっちが大事なのか。懇話会の議論の内容を公開すべきである。出されている建設費45億円の膨大な数字で腰砕けするよう誘導したのではないのか。

岸川政策企画課長 庁舎建設市民懇話会の検討内容は、新庁舎建設をすることを基本の設定として、色々な角度から審議し既存庁舎増築を含めて比較検討を行い、最終的な答申としてまとめられたものである。議事録については公開できるものについては公開したい。



もとむら やすかず 小浜町
元村 康一 議員

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に対する考えは

元村議員 農業が基幹産業である雲仙市にとって、関税が撤廃になった場合、市による平成18年度農業算出額の影響試算は、米など10品目で79億5千万円の78%、62億円が減少することになっており、大打撃どころか農業の崩壊である。市長の考えは、

奥村市長 市の農林水産業に壊滅的な打撃を与え、市全体の衰退が危惧される。国民総意のもと慎重に対処されるよう、近隣市や県などと歩調を合わせながら要望したい。

入札制度は

元村議員 市発注の工事等については、市内に本社を有する業者に入札参加を与え、市内業者が施行できない特殊工事については、市外の業者にも参加資格を与えるようにすべきでは。

奥村市長 現行の入札制度を検証しながら検討を重ねている。よりよい制度改革を進めたい。

職員定数適正化と健康管理は

元村議員 平成18年度に490人いる職員を平成28年4月1日時点で350人にするということが、現在430人になっている。反面、非正規職員は98人が増えている。実質的に事務量が減っていない場合は、安定した財政運営は当然としても、業務量に見合った職員数や、健康管理等も考えて実

施すべきでは。

町田副市長 今後の情勢変化を見定めながら、適正かつ柔軟に対応し、職員へも極力負担を強いることがないよう最善の努力を払っていききたい。

元村議員 1カ月以上の長期休暇者が各年度10人以上と聞いている。各部署のリーダー的立場であれば仕事にも支障が出てくることも考えられる。市職員希望降格及び降任制度を利用しやすいよう配慮すべきではないか。

畑中総務部長 管理職の会議等を中心に周知、説明を行っていききたい。

元村議員 職員採用では市内にも就職先がなく困っている人が大勢いる。受験の機会を与えるためにも、年齢の上限を上げるよう検討すべきでは。

町田副市長 近隣市や指摘を参考にしていきたい。

委員会行政調査報告

文教厚生常任委員会

平成22年10月27日～29日、新潟県見附市の国民健康保険事業状況について、東京都目黒区の高齢者見守りネットワーク、見守りモデル事業の取り組みを研修した。

見附市は健康づくり4本柱の目標をかかげ、食生活、運動、生きがい、検診に実績をあげている。目黒区は、見守りボランティアを地域から募り、地域と密接に連携した活動を行なっている。



総務常任委員会

平成22年9月29日～10月1日、総務常任委員8名全員参加にて実施。北海道札幌市民防災センターの取り組みについて、札幌市内にある北海道移住促進協議会にて交流と定住に取り組む北海道の現状について、また洞爺湖町にて定住自立圏構想について調査した。北海道移住促進では、参加市町村のために、北海道の魅力発信や移住体験の場を提供するほか、移住相談窓口を設置し、「第二のふるさとづくり」に向けて取り組んでいた。



議会広報編集特別委員会

平成22年11月16日～17日、広報委員全員出席で、山口県宇部市にある「ぎじろくセンター」視察と、福岡県宮若市議会広報委員会との意見交換を行った。

ぎじろくセンターでは、数多くの市議会の会議録を手掛けられていましたが、編集作業は、多くの熟練者の手によるアナログな作業で実施されている事に驚いた。

宮若市議会広報委員会とは、編集作業での課題や問題点について、互いに意見交換をした。



産業建設常任委員会

平成22年10月28日～10月30日、産業建設常任委員会の行政調査を実施。

埼玉県川越市では蔵造りの古い街並を活用した観光行政を調査。雨にもかかわらず、観光客が次から次にバスで訪れていた。

神奈川県伊勢原市では、農業行政を調査。大都會の近郊に位置していますが、イノシシ被害がひどく「牛の放牧」による対策に取り組んでいた。



会期 2月24日(木)～3月18日(金) (23日間)

月日	曜	会議時刻	種別	内 容	月日	曜	会議時刻	種別	内 容
2月24日	木	10:00	本会議	開会・議長報告・市長施政方針 議案上程・提案理由説明	8日	火	10:00	委員会	付託案件審査 (文教厚生常任委員会)
25日	金		休 会	議案調査日(全員協議会)	9日	水	10:00	委員会	付託案件審査 (文教厚生常任委員会)
26日	土		休 会		10日	木	10:00	委員会	付託案件審査 (産業建設常任委員会)
27日	日		休 会		11日	金	10:00	委員会	付託案件審査 (産業建設常任委員会)
28日	月	10:00	本会議	市政一般質問	12日	土		休 会	
3月1日	火	10:00	本会議	市政一般質問	13日	日		休 会	
2日	水	10:00	本会議	市政一般質問	14日	月	10:00	委員会	付託案件審査 (総務常任委員会)
3日	木	10:00	本会議	市政一般質問	15日	火	14:00	委員会	付託案件審査 (総務常任委員会)
4日	金	10:00	本会議	市政一般質問	16日	水		委員会	委員会予備日
5日	土		休 会		17日	木	14:00	委員会	議会運営委員会
6日	日		休 会		18日	金	10:00	本会議	委員長報告 質疑・討論・採決 閉会
7日	月	10:00	本会議	議案質疑、委員会付託					

あくまでも予定ですので、市政一般質問者数などにより日程が変わることもあります。
詳細については、2月16日(水)開催予定の議会運営委員会で決定されます。



編 ● 集 ● 後 ● 記

平成23年も、成人式、出初式を皮切りに始まりました。表紙のかわいい子供達、雲仙市の将来も力強く感じます。

市議会も改選後2年目に入り、「議会だより」も市民の皆様には、読みやすく、わかりやすい内容を心がけております。

我々議員も、市民の皆様方の熱い思いに応えるべく地域に根ざした活動を行っております。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

平野 利 和

議会広報編集 特別委員会

小田 孝 篤 明
上田 一 明
中村 信 一
大久保 康 二
浦川 利 和
平野 恭 二
酒井 弘 幸
坂本 哲 樹
林田 幸 樹

○ 委員長
副委員長

平成23年2月1日発行/第23号 発行 雲仙市議会
〒859-1107 長崎県雲仙市吾妻町牛口西714 ☎0957-383111 FAX0957-382252 H A P A L N S http://www.city.unzen.nagasaki.jp/ Eメール info-unzen@city.unzen.nagasaki.jp